

藤沢市政策研究室 ニュースレター

2006. **11** Vol.12

Contents

- 今月の話題 苦闘する農業支援施設
- 研究室からの風
- おしらせ 平成 18 年度 職員提案制度における採択事業の決定

■ 今月の話題 苦闘する農業支援施設

政府も自治体も長い間、農業振興の妙案を探しあぐねてきた。いい手が見つからないから農家が減り、高齢化も進む。農地は荒れ、ゴミ捨て場と化しているところも少なくない。こうした中で大阪近郊の堺市が総事業費 100 億円をかけて農業公園を造ったのは果敢な取り組みと言えるだろう。開園から 6 年半ほどが経過した今を訪ねてみた。

この施設は「堺・緑のミュージアム『ハーベストの丘』」。同市南部の丘陵地帯にあり、泉北高速鉄道・泉ヶ丘駅から直通バスで 15 分のところにある。

総面積は 33 ヘクタール。長い吊り橋が名物の「小川エリア」で二分され、東側は入口ゲート＝写真＝に続いてクラフト体験教室や食堂、プレイ広場、観覧車などが連なる遊園地仕立てになっている。西側には畑や牧場、動物とのふれあい広場などがあり、広い園内をトレインがのんびり走る。経営は全体の共同出資者でもある民間事業者が東側を受け持ち、西側は公営だったが、今春からは両方とも同じ事業者が指定管理者として運営に当たっている。



農業公園の設立目的は「農業所得の拡大と雇用の創出」のほか、「自然環境の保全」と「都市住民が農業文化や自然にふれ、楽しむ場の提供」である。

同市は今春から政令指定都市になったが、南部の丘陵地区にはのびやかな田園風景が残る。出来秋の稲穂の波は美しく、花きや果樹栽培、酪農も盛んだ。それでも農業地帯として生き残るのは容易ではない。農業支援施設は地元の悲願だった。一帯には市民菜園があり、花摘園や観光農園、花き温室が点在する。それらを結ぶ「農のウォーキングロード」も整備されている。なかなか手厚い支援施策と言える。何より都市住民を引き寄せ、農家を孤立させまいとする工夫がいい。そのかいあって、併設の農産物直売所は 2 億 5 千万円を売って健闘している（17 年度実績）。

問題は入場者の減少である。平成 12 年度の 96.6 万人は初物人気で多すぎるとしても、17 年度の 39.2 万人は落ち込みすぎである。どうにか黒字だった公営部分も赤字を計上してしまった。都市住民に繰り返し来てもらえる営業努力と更新投資が必要だろう。どうやるか。その辺がこうした施設運営の難しいところである。

同市の総農家数は約 2,600 戸、農業粗生産額は約 35 億円（2000 年農業センサス）。本市は 1,300 戸、58 億円（同）で、少数ながら水準の高い農業者も点在する。一方で、年ごとに農業環境は悪化している。的確な支援施設を含めた都市型農業のネットワークづくりを進めたい。

(政策研究室 坂井敏晃)

村落の「縮小政策」の先にあるのは？

都道府県別人口増減率と全国に占めるシェア（2000-2005年）

都道府県名	増減率	シェア	都道府県名	増減率	シェア
1 秋田	-3.7	0.9	25 長野	-0.8	1.7
2 和歌山	-3.2	0.8	26 石川	-0.6	0.9
3 青森	-2.6	1.1	27 茨城	-0.4	2.3
4 島根	-2.5	0.6	28 山梨	-0.4	0.7
5 長崎	-2.5	1.2	29 宮城	-0.2	1.8
6 山形	-2.3	1.0	30 岐阜	-0.1	1.6
7 山口	-2.3	1.2	31 広島	-0.1	2.3
8 岩手	-2.2	1.1	32 群馬	-0.0	1.6
9 高知	-2.2	0.6	33 京都	0.1	2.1
10 鹿児島	-1.9	1.4	34 大阪	0.1	6.9
11 新潟	-1.8	1.9	35 岡山	0.3	1.5
12 福島	-1.7	1.6	36 三重	0.5	1.5
13 徳島	-1.7	0.6	37 栃木	0.6	1.6
14 愛媛	-1.7	1.1	38 静岡	0.7	3.0
15 奈良	-1.5	1.1	39 兵庫	0.7	4.4
16 宮崎	-1.5	0.9	40 福岡	0.7	4.0
17 佐賀	-1.2	0.7	41 埼玉	1.7	5.5
18 北海道	-1.0	4.4	42 千葉	2.2	4.7
19 鳥取	-1.0	0.5	43 滋賀	2.8	1.1
20 香川	-1.0	0.8	44 愛知	3.0	5.7
21 福井	-0.9	0.6	45 沖縄	3.2	1.1
22 熊本	-0.9	1.4	46 神奈川	3.5	6.9
23 大分	-0.9	0.9	47 東京	4.2	9.8
24 富山	-0.8	0.9	合計	0.7	100

次世代のわが国は、都市部のみに国民が居住する「都市国家」になってしまうのだろうか。2005年度国勢調査でも明らかになったように、人口の増加は3大都市圏と周辺地域に限られ、他地域はすべて人口が減少しているのである。

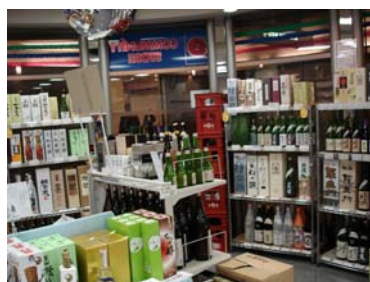
人口減少は、特に東北や中国地方の中山間地域で深刻である。若年人口が転出してしまう結果、多くの村落が消滅への道をひた走っている。地域に残るのは高齢者ばかりで、森林はもとより、もはや鎮守の森を維持・管理することすら難しい。このまま事態が進めば、わが国は自然環

境・農村部と経済・都市部とのバランスを著しく欠いた国家になってしまうだろう。この事態に直面して改めて問題にすべきは、ここ数年間に推し進められた国の経済・財政政策である。財政再建と効率化、小さな政府を目指す経済思想において、農山村部の村落は非効率極まりなく、あまりに金のかかる無駄な存在とされてしまうのである。
(政策研究室 青木宗明)

平河町のコンビニ

千代田区平河町は、地方団体に関連する施設が多い。諏訪坂には、都道府県会館、日本都市センター、全国都市会館が立ち並ぶ。シンポジウムの参加などで、足を運ぶことも多くなった。その帰り道、都道府県会館の地下のコンビニの一角に、異様な光景を目にした。

ずらりと並ぶ、各地方の銘酒。日本酒、焼酎、泡盛が取りそろえられているばかりでなく、その銘柄ひとつずつに、その味や香りなどの特徴も記されていて、コンビニとは思えない力の入れ様。さすがは平河町。中には売り切れている銘柄もあり、実際売れているようだ。今後、一升瓶を抱えて永田町を歩く人に出会うこともあるだろうか。

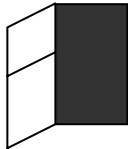


写真：諏訪坂と
そのコンビニ
(政策研究室
田中聡一郎)

ある日のニュース

何気なくテレビを観ていると中国の企業が日本で就職セミナーを開いた旨のニュースが流れた。ターゲットはすでに退職していたり近々退職する中高年層で、彼らは、技術力があり勤勉で年齢的にも中国人から信用されるということで人気があるそうだ。日本向けに仕事をする企業のリーダーや、教員としてのニーズが見込まれている。同じ番組で、フィリピンから介護職の若い労働力を受け入れようとする動きが広がりつつあることが報じられていた。さらに、チャンネルを変えて他局のニュース番組を観ると、非正規雇用から抜け出せない 30 代が取り上げられていた。このミスマッチを解消する方策はどこにあるのだろうか。「再チャレンジ」の方向性が見えてこない。

(政策研究室 其田茂樹)



研究室からの風

「 Love and Joy 」

クリスマスが近い。特に独身&新婚男性諸氏（含む自分）はいろいろと気を揉むことも多いかと思う。そんな中、たまたま知人の生物学専攻の大学院生から面白い話を聞いた。

発生生物学の世界では「いかにして人間は人間になったのか」という話が盛んに論じられている。たくさんの仮説がある中で、有力なものの一つが以下のものだ。

曰く「オスは自分の子孫をメスに生ませるため、メスに気に入られようと食べ物などを持っていく。たくさん持っていったほうが有利に働く（＝モテる）傾向が次第にエスカレートしてくると、四足歩行では運ぶ量に限界がある。そのうち二足歩行をして、餌を『腕』に抱えて持ってくる個体が出現するようになった。…こうして二足歩行に適した骨盤を持つ個体がメスにモテて繁殖に成功し、子孫を残した」というものだ。この仮説の提唱者がラヴジョイ(LOVEJOY, Owen)博士というのは出来過ぎな位なのだが。

人類が生まれて 500 万年。結局やっていることはあまり変わっていないようだ。男女関係だけではなく、都市政策でも「魅力」をいかに上げるかは「お土産」に依るところも大のようであるし。

さて、本題のクリスマス・プレゼント、今年はどうしたものか…

(政策研究室 稲田俊)

■ お知らせ 政策提案制度の二次審査結果を発表

— 来年度事業化する2つの事業が決まりました。 —

政策提案制度については、ニュースレターの8月号で、7月の一次審査において4つの提案事業が選定されたことのお知らせしました。その事業を提案した各グループでは8月から勤務時間外で事業企画書等を作成し、今回、二次審査にあたる事業化審査会（11月9日開催）において提案内容のプレゼンテーションを行っていただきました。その審査会において、本制度の第1号として来年度事業化する下記の2つの提案を採択しました。



審査会には、市長、両助役及び収入役、さらに関係部課長が審査委員として出席しました。4つの提案はいずれ劣らぬ力作ぞろいで、特にプレゼンテーション後の審査・採択では、予定時間を大幅にオーバーして議論され、選考していただきました。また、惜しくも採択には至らなかった2つの提案についても、今後の研究課題として関係課で引き続き検討をしていくことになりました。

なお、事業化審査会で発表された4グループの事業企画書等については、政策研究室のファイル備品に掲載を予定していますので、ぜひご覧ください。来年度の政策提案制度にはさらに多数の応募を期待しています。

団 体 名	提 案 事 業
監督者一部研修グループ2班 (メンバーは5人)	子育てネットふじさわ再構築事業 現行の子育てネットふじさわを改良するとともに、新たに携帯電話への子育てメール配信サービスを開始する。 想定事業費=2,457千円、事業所管課=児童福祉課
自主研究グループ 「お昼ごはんの会」 (メンバーは7人+α)	藤沢式ムダとりKAIZEN事業 トヨタや豊田市等の事例を参考に、現行の庁内LANを活用した身近な業務改善の仕組みを構築する。 想定事業費=603千円、事業所管課=行政総務課

(政策研究室 渡辺悦夫)

藤沢市政策研究室 ニュースレター Vol. 12 / 2006年11月発行	編集・発行 : 経営企画課 政策研究室 (本館2階)
	TEL : (内線) 2173 (直通) 0466-50-3517
	E-mail : research@city.fujisawa.kanagawa.jp

藤沢市政策研究室ニュースレターは、地方自治に関する最新の情報や政策動向を伝えるため、職員向けに毎月発行しています。掲載した内容は、研究員の個人的な見解です。